

「第2次小樽市上下水道ビジョン(素案)」に対して提出された意見等の概要及び市の考え方等

1	意見等の提出者数	2人
2	意見等の件数	21件
3	上記2のうち計画等の案を修正した件数	2件
4	意見等の概要及び市の考え方	

No.	意見等の概要	市の考え方等
1	地図上に記載される小樽の「樽」が異体字になっている。今後小樽市が市民に提示する資料においては正字を使うべきである。	御意見を踏まえ訂正いたします。
2	人口の予測について、国立社会保障・人口問題研究所の推計値が示されているが、第7次総合計画及び第2次都市計画マスタープランでも前述の推計値よりも多い小樽市独自の推計値が用いられている。この数値をベースにすべきではないか。	人口の予測については、第7次総合計画でも国立社会保障・人口問題研究所の推計値を用いており、第2次都市計画マスタープランでも小樽市独自の推計値を用いる予定がないことから、本ビジョンにおいても素案のとおりといたします。
3	今後グラフについては解説文を入れ、分かりやすい資料にすべき。以下はその一例である。 グラフ(給水人口、給水世帯数及び給水量の推移)において、人口及び世帯当たりの給水量を示し、解説文にて説明する親切さが必要。1人当たりの給水量は減少傾向にあることや、H21とH30の1人当たりの給水量の比率は92%であることなどを図示すべきで、世帯当たりの給水量を算出すると横ばいであることがわかる。 同様に水洗化人口辺りの処理水量の傾向を示すべき。算出してみると各年度でばらつきがあり、どういう傾向にあるかは別の分析をしないと不明である。	素案の作成にあたっては、文章のみではなくグラフや表などを多用することで少しでも分かりやすい資料になるよう努めております。 いただいた御意見については、毎年、「生活用」「業務・営業用」など用途別の水需要の動向から、1人1日当たりの平均給水量や最大給水量などを算出し傾向を分析していますが、第1章では全体を概括的に説明することを目的としていることから、年度毎の給水人口や給水量、処理水量などの総数と全体的な傾向を記述しております。
4	経営の状況の説明が不親切で、今後分かりやすい資料にすべき。以下は改善事項の一例である。 経営の状況の説明が収益に特化しており、売上(歳入)、総原価、料金(単価)等にて全容が示されるべきで、P12、P15等にあるような原価構成(原価明細)も示すべきである。 さらに1人当たりの各種指標を他都市と比較したもの、例えば札幌市より上水道料金が安いことなど経営状況を示すべきである。	経営分析のため各種指標を他都市と比較することは、毎年度決算時に行っていますが、第1章は全体を概括的に説明することを目的としているため、ここでは指標に触れておりません。 また同様に経営状況についても、主な収入である給水収益と損益収支全体により概要を説明しております。
5	水需要について業務用の水量をどのように推計しているのか不明である。横ばいとしたのか、人口減に比例して業務用水量も減少傾向にあるとしたのか等を示すべき。工場数の推計のあり方等は他の計画と整合性が取れているか再確認が必要ではないか。	水需要の算出に工場数は用いていませんが、業務用水量の推計に当たっては、日本水道協会の「水道施設設計指針」に基づき、「飲食」「ホテル・旅館」「事務所」「学校」「病院」「工場」など11業種の過去10年間における使用水量の実績から時系列傾向分析を行い、それぞれの業種の合計を業務用水量の推計値としております。
6	料金据え置き的前提であることがわかりづらい。この資料は料金据え置きのまま人口減少が推移すると資金枯渇時期が2034年であり、数年前に料金見直しが必要と言っているだけで、財政収支の見通しではない。後半に示される第3章のために更に強調された情報にすぎない。総事業費にある料率を乗じた適正資金等の概念を作り、料金改訂を柔軟に行うようなことを想定して収支見直しを提示してほしい。	御意見を踏まえ、試算に当たっての前提条件の説明を下記のとおり修正します。 なお、適正資金の概念については、今後検討を予定している「計画的に料金を見直すルールづくり」の中で検討していきたいと考えております。 【修正文】 それに基づいて、支出は更新需要のケース2を基本とし、主たる収入である給水収益については、料金は現状のまま人口減による収入の減少などを見込み、今後30年先までの財政収支の見通しを試算しました。 ※下水道事業についても同様に修正します。

No.	意見等の概要	市の考え方等
7	<p>第3章は今後10年間の議論となっているが、さらに10年先などを考えると行政サービス区域(居住地)を削減しないと、料金が高額になり、ますます人口減少に拍車をかけることになる。将来上下水道のサービス区域を縮小することを見込んで、今後の10年間のなかで何かを実施すべきである。本施策を追加してほしい。本来第7次総合計画、第2次都市計画マスタープランで示されるべき事項かもしれないが、上下水道の事業収支と市民負担の視点で先駆けて提案すべきと考える。</p>	<p>本ビジョンでは、中長期における上下水道施設の更新需要や財政収支の見通しを踏まえ、今後10年間の投資・財政計画について記述しております。</p> <p>行政サービス区域(居住区)の縮小については、小樽市全体のまちづくりの中で検討すべき課題ではありますが、今後、市街地のコンパクト化など土地利用の動向を注視していきたいと考えております。</p>
8	<p>安全な水の供給に関するPDCAサイクルが1年であることを確認したい。</p>	<p>第5章「計画の推進体制」に示したように、本ビジョンでは計画を着実に推進するためPDCAサイクルによる進捗管理を行い、毎年公表する予定です。</p> <p>なお、本市の「水安全計画」の中でも、毎年検証を行うことを記載しております。</p>
9	<p>収入の確保施策に収納率の向上が示されるが、未収納率は0.7%であり、その額は約17百万と確認している。収納率向上活動の効果は低いので、上下水道事業の先手経営を推進するため適正料金を随時設定し、売上を確保する施策が有益と考える。これについては介護保険、国民健康保険ではすでに実施されている。</p>	<p>収納率については、現時点で高水準にあるため、これを維持していくことを取組項目としています。</p> <p>また、適正料金の設定については、今後検討を予定している「計画的に料金を見直すルールづくり」の中で検討していきたいと考えております。</p>
10	<p>財務体質の強化として①収入の確保、②経費の節減が示されるが、経費を含む原価全体を分析し、③原価低減施策を示すべきではないか。</p>	<p>御意見をいただきました原価の低減施策については、事業経営の大前提であることから、施設規模の適正化やアセットマネジメントの活用など第3章の他の施策において示しております。</p> <p>なお、この項では、その中の経費に関することを中心に記載しております。</p>
11	<p>経費の一部を外部委託するだけでなく、設備に関する原価の削減と平準化を実施するためにもこの部位の外部委託を検討していないのは、ビジョン策定にあたり検討不備である。官民の役割分担が今後の検討事項としているのは怠慢であり、早急に検討しビジョンに織り込むべきではないか。</p>	<p>設備の維持管理や運転業務は、既に多くの部分を委託しており、また更新費用の削減や平準化についても、アセットマネジメント手法を活用し、検討を進めています。</p> <p>しかし、今以上に委託を進めるには包括的民間委託など新たな分野へ踏み込むことになり、メリットやデメリットがあるため、慎重に検討を進めることが必要と考えております。</p>
12	<p>上下水道に携わる職員は特に技術を修得する必要があるが、さらに他部署との人事交流も少ないと聞く。定年(60歳)あるいは再雇用上限(65歳)でその技術力が活用できないのは小樽市にとって大きな損失である。企画機能を小樽市に残し、運用機能を小樽市と外部(民間)が投資した会社に委託する戦略アウトソーシングを採用したらどうか。上記会社に職員が異動する事で就業期間を拡張でき生涯所得も増加するはずである。</p>	<p>今後も安定した上下水道事業の経営を持続するためには、更なる官民連携が必要と考えておりますので、いただいた御意見については今後の参考とさせていただきます。</p>
13	<p>職員1人当たりの研修時間が示されるが、OJTを除いた数値としては非常に低い。人財育成の観点で倍増させるなど技術力の維持施策をビジョンとして示すべきではないか。</p>	<p>外部研修については、以前に比べ増加傾向にあります。今後も人材育成の観点から必要に応じ積極的に参加していきたいと考えております。</p>
14	<p>「わかりやすい料金体系」という表現に違和感がある。基本水量を使用していないのに料金を支払っている状態は「納得感がない」と表現すべき。持続性確保にも投資を継続する必要から「適切な、納得感のある料金」と表現すべきと考える。少なくとも市民の多くは「体系」への拘りはないはず。</p>	<p>基本料金は使用した水量にかかわらず、事業を運営するために必要な固定的経費の一部を負担していただくものですが、その考え方は一般的に複雑であることから、皆さんに御理解いただける料金となるよう、「わかりやすい」という言葉を用いたものであります。</p>

No.	意見等の概要	市の考え方等
15	手稲地区に小樽市がサービス提供するとか、銭函地区は札幌市のサービスを受けるなど「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン」に関する施策を拡張して議論すべきなのではないか。	「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン」では、連携事業の一つとして上下水道に関する取組についても協議しております。 いただいた御意見については、今後連携を進める上で参考とさせていただきます。
16	業務改善検討会議について ① いつ設置するのか。現在未設置であるなら問題である。 ② 事業収支に関することも課題に入れ、名称を事業改善検討会議などとすべきではないか。	検討会議については当初ビジョン策定後に設置し、これまで毎年開催しております。 また、会議の検討事項には「業務改善の推進」を掲げており、事業収支も含めた幅広い検討ができる環境にあるため、名称変更については考えておりません。
17	マンパワーに関して、行政側の後継者育成については検討されていましたが、実際に工事等を行う業者側の人手不足の考慮がなかったように思います。今はまだ、定年退職した方も会社に残り、何とか回しているみたいですが、将来、上下水道工事を行える人がいなくなり、計画に支障をきたすのではと感じました。	上下水道施設については、50年先までの更新需要の見通しを踏まえた中で将来の事業環境を予測しており、施工業者についても、現在の受注状況や現場の体制などから今後も対応可能と判断していますが、引き続き、受注者側の状況を確認していきたいと考えております。
18	情報発信手段としてホームページやSNSの利用を上げていますが、携帯端末を持っていない人の存在や、去年9月のような停電も考え、市内各所への掲示や紙媒体の配布の強化をまず優先した方が良いのではないかと思います。去年の停電時では色々と誤情報が流れ大変苦勞させられた経験があります。そのような中では、役所の公印の入った文書のみが信頼できる強力で唯一の情報源であると私は思いました。	第2次ビジョン策定に先駆けて行いました市民アンケートでも紙媒体による周知の拡充を求める声が多かったことから、平成30年度から広報誌「水おたる」の発行回数を増やしているところです。 また、紙媒体の掲示や配布につきましては、今後、緊急時における対応などを検討するうえで参考とさせていただきます。 いずれにいたしましても、今後も広報活動の充実に努めていきたいと考えております。
19	水道で発電するという話には大変興味を持ちました。水圧を利用した力学的発電もよいですが、折角きれいな水を作っているのに、海水との濃度差を利用した化学的発電もありではと思います。日本化学会の学会誌「化学と工業」に記載されていた研究段階の手法ですが、市民の関心と呼ぶための面白い話題くらいにはなり、ふるさと納税やクラウドファンディングなどによる資金調達の道も、もしかしたら開けるのではと思います。	海水との濃度差を利用した化学的発電については、まだ研究段階であり、コスト面など課題も多く実用化に向けては時間を要すると思われませんが、今後の動向を注視し、施設の更新や大規模改修等の事業実施の際に参考とさせていただきます。
20	経営面について、維持管理がやっとならざるだけの収入や資金しかないことがよく理解できました。そこで心配に思ったのが、不測の事態の発生です。例えば来年東京オリンピックが開催されますが、そのための工事受注に絡み、資材の高騰が発生し、当初予定していた予算で大学や公共施設などが改修できなくなったという話をよく耳にしました。そのような物価の変動に対する対策は講じられているのか、気になりました。	更新費用については過去の工事費をもとに、現在までの物価変動を考慮して推計していますが、将来に向けての物価上昇までは考慮していません。 計画は毎年度進捗状況を検証していきますので、今後、御指摘のように大きく物価の変動があった場合は、計画の見直しを行い対応いたします。
21	私ごとの疑問で申し訳ありませんが、下水道料金の決定方法にやや疑問があります。私のところは下水道が入っていないので正確な事情を把握していませんが、確か使った水道水の量で料金が決まる仕組みだと聞いています。これでは、野菜栽培等で畑に大量の水道水を散布しても下水道料金に組み込まれてしまい、不毛で、下水道導入を躊躇します。	下水道使用料の算出基礎となる汚水排出量については、通常は水道の使用水量で算出しております。 しかし、測定器具を取付け公共下水道に排出されない水量を正確に測定できるなど一定の条件をクリアした場合は、水道の使用水量から減量して下水道使用料を算定することが可能となります。